

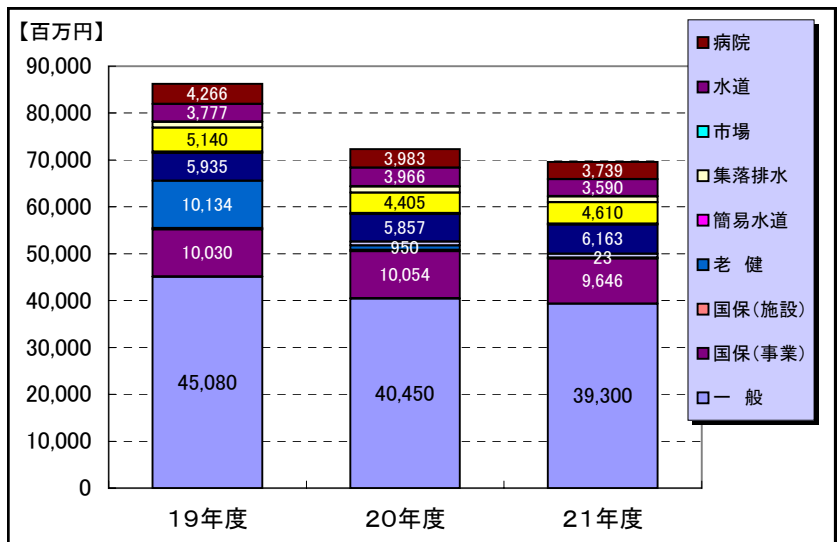
# 平成21年度当初予算の詳細概要

## ① 予算の総額

平成21年度予算は、平成21年2月15日に市長選挙が執行されたことから当初予算は「骨格予算」とし、6月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成としました。そのため一般会計予算規模は393億円(対前年度比2.8%減)、特別会計(9会計)及び企業会計(2会計)をあわせた11会計では、303億392万6千円(同4.8%減)で、全会計総額は696億392万6千円(同3.8%減)となりました。

平成21年度当初予算 【単位:千円、%】

会計	予算額	対前年度比
一般	39,300,000	△ 2.8
住新	0	皆減
国保(事業)	9,646,000	△ 4.1
国保(施設)	217,600	△ 17.4
老健	22,600	△ 97.6
後期高齢	820,000	△ 4.5
介護	6,163,000	5.2
簡易水道	205,000	5.1
下水道	4,610,000	4.7
集落排水	1,243,000	△ 0.4
市場	47,000	△ 29.5
水道	3,590,420	△ 9.5
病院	3,739,306	△ 6.1
合計	69,603,926	△ 3.8



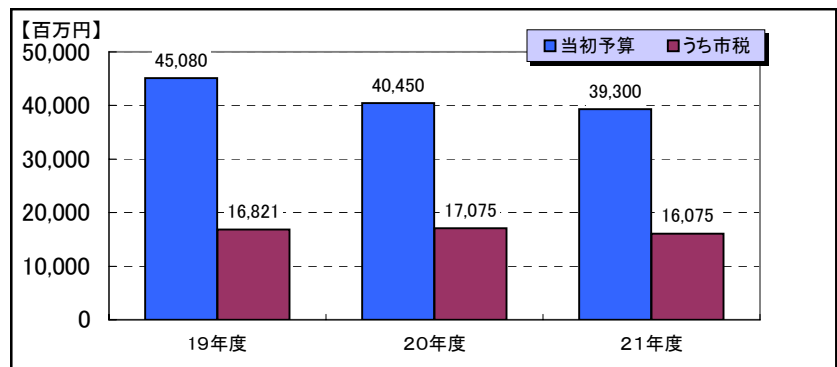
国の歳出歳入一体改革や県の財政構造プログラムの更なる見直しの影響を受け、加えて景気が急速に悪化していることから、本市を取り巻く財政状況はさらに厳しさを増しています。このため一般会計では、経常経費を主とした「骨格予算」であるものの、各事業を再点検し、持続可能な財政運営を行うことを基本に「選択と集中」を徹底しました。6月補正には、政策的経費等を盛り込んだ肉付け予算を編成する予定です。

特別会計では、平成20年度から後期高齢者医療制度がスタートしたため老人保健特別会計では対前年比97.6%の減、介護保険特別会計では、新たな介護保険事業計画に基づき事業を実施するため5.2%の増、下水道事業特別会計では、工事経費や公債費の増加により4.7%の増となりました。

## ② 歳入の推移

歳入と市税の推移 【単位:千円】

年度	当初予算	うち市税	割合
19年	45,080,000	16,821,100	37.3%
20年	40,450,000	17,075,200	42.2%
21年	39,300,000	16,074,600	40.9%



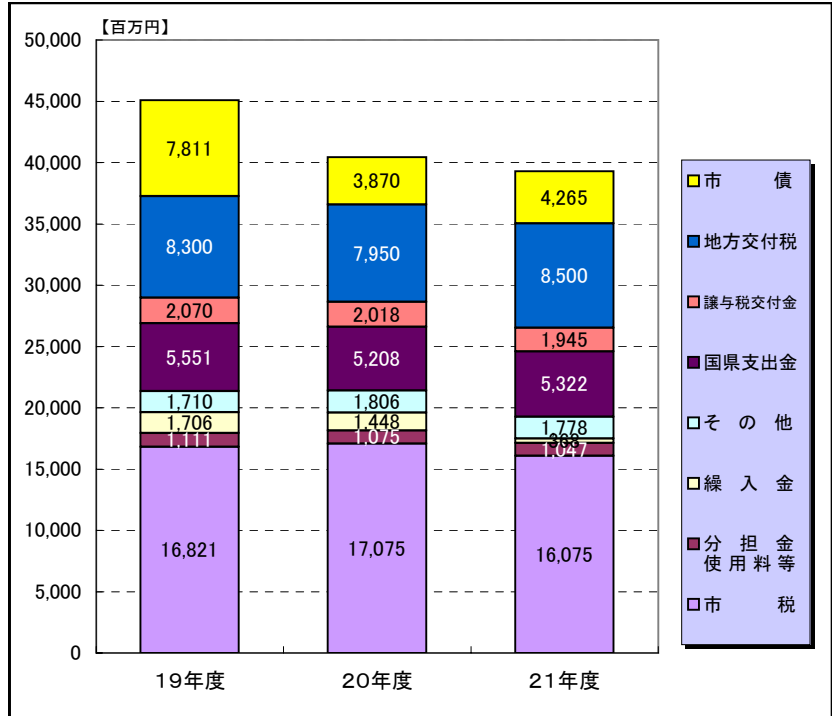
### ③歳入の内訳(一般会計)

景気が急速に悪化する中において急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながり、加えて、世界的な金融危機の深刻化、株式・為替市場の大幅な変動の影響などから、市政の原動力である市税収入は対前年度比5.9%減の160億7,460万円を計上しました。一方、地方交付税は、税収の大幅な減により85億円(同6.9%増)を計上しました。

国・県補助金は、債務負担行為を設定している継続の大型事業を踏まえながら国の歳出改革や県の財政改革プログラム等の影響も勘案し、53億2,200万4千円(同2.2%増)としました。

平成21年度歳入内訳 【単位:千円】

区 分	予算額
市 税	16,074,600
地 方 譲 与 税	398,000
利 子 割 配 当 割	43,000
株式等譲渡所得割	17,000
株式等譲渡所得割	1,000
交 付 金	1,000,000
地方消費税	35,000
ゴルフ場利用税	185,700
自動車取得税	245,400
地方特例	20,000
交通安全対策	8,500,000
地方交付税	576,735
分担金・負担金	470,563
使用料・手数料	5,322,004
国県支出金	367,985
繰入金	200,000
繰越金	1,578,113
その他	4,264,900
市 債	39,300,000
合 計	



### ④市債の推移(一般会計)

20年度末現在高は、545億7,222万円を見込んでいます。21年度当初では合併特例債23億5,050万円、臨時財政対策債18億5,000万円など42億6,490万円(対前年度比10.2%増)の新規借入を計上しました。一方、公債費を55億6,115万3千円(対前年度比2.4%増)を計上したことにより、21年度末市債残高は、543億57万1千円を見込んでいます。

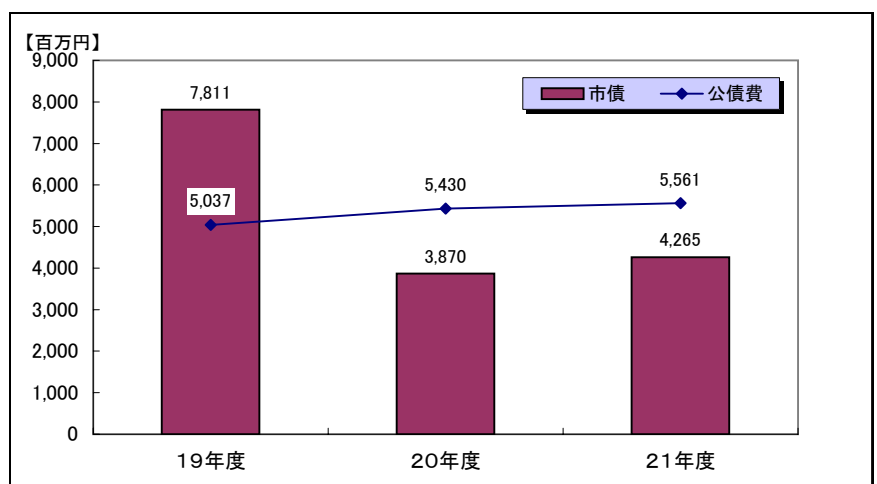
市債・公債費の推移 【単位:千円】

年度	市債	公債費
19年	7,810,800	5,037,246
20年	3,869,800	5,429,802
21年	4,264,900	5,561,153

(当初予算比較)

市債残高(H20-21は見込) 【単位:千円】

年度	市債残高
19年	55,824,845
20年	54,572,220
21年	54,300,571



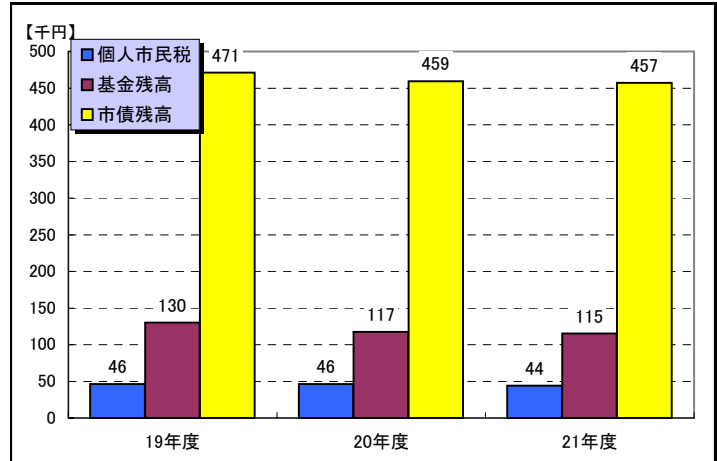
## ⑤基金の状況

景気の後退による税収の落ち込みにより、財源不足を補うために減債基金及び公共施設整備基金等から3億6,798万5千円(前年度当初14億4,797万9千円 74.6%減)を繰り入れました。

市民1人あたりの負担 (H20・21は見込) 【単位:円】

年度	個人市民税	基金残高	市債残高
19年度	46,316	130,054	471,362
20年度	46,258	117,414	459,285
21年度	44,107	115,370	457,199

※ 人口は各年1月1日現在の総人口



基金残高の推移 (H20・21は見込) 【単位:千円】

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計
19年	2,897,006	2,124,960	10,380,682	15,402,648
20年	2,906,819	1,765,288	9,278,980	13,951,087
21年	2,918,534	1,658,263	9,125,493	13,702,290

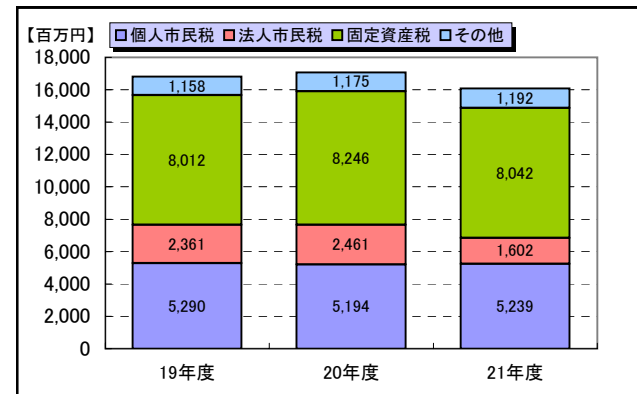
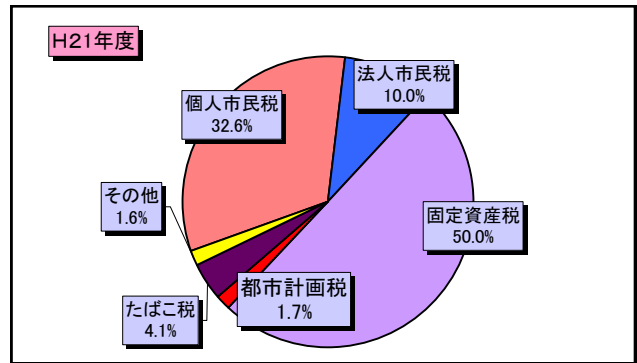
## ⑥税収の動き

個人市民税は、税源移譲に伴う住宅ローン控除を加味し、52億3,850万円(対前年度比0.9%増)を、法人市民税は、景気急速な悪化の中、対前年比34.9%大幅減の16億200万円を見込みました。また、固定資産税については、評価替等により対前年比2.5%減の80億4,180万円を計上しました。

市税の内容 【単位:千円】

税目	21年度	20年度	19年度
個人市民税	5,238,500	5,193,500	5,290,000
法人市民税	1,602,000	2,461,000	2,361,000
固定資産税	8,041,800	8,245,600	8,012,000
軽自動車税	255,000	250,000	244,000
市たばこ税	654,000	654,000	650,000
土地保有税	100	100	100
都市計画税	272,000	264,000	255,000
入湯税	11,200	7,000	9,000
合計	16,074,600	17,075,200	16,821,100

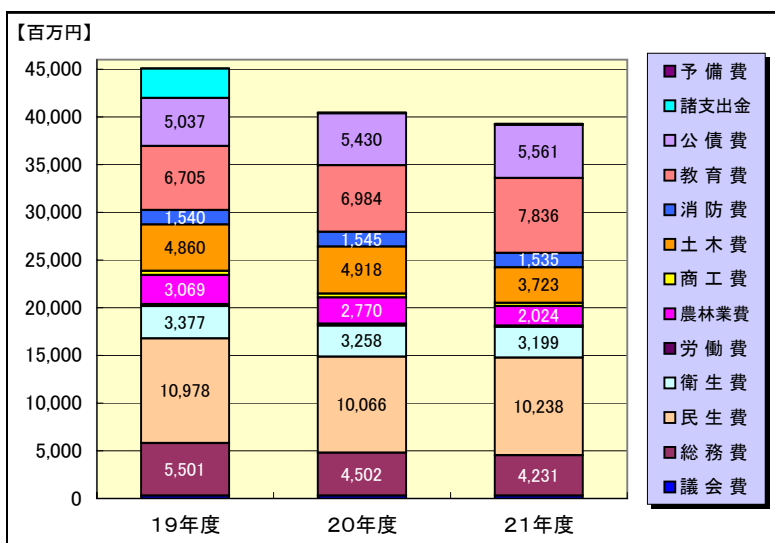
(当初予算比較)



## ⑦歳出の内訳(一般会計)

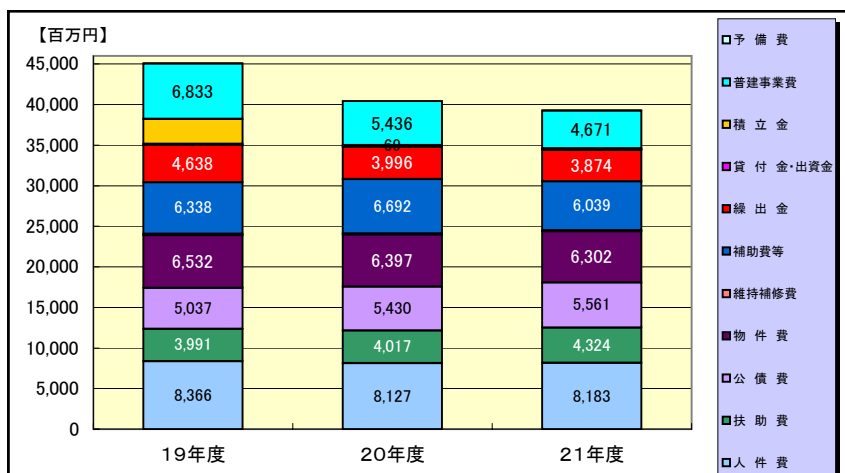
科目別内訳 【単位:千円】

款名	平成21年度	対前年比
議会費	304,946	△ 1.0
総務費	4,231,184	△ 6.0
民生費	10,238,376	1.7
衛生費	3,199,044	△ 1.8
労働費	151,106	△ 17.3
農林水産業費	2,024,226	△ 26.9
商工費	342,513	△ 10.9
土木費	3,722,869	△ 24.3
消防費	1,535,193	△ 0.7
教育費	7,835,827	12.2
公債費	5,561,153	2.4
諸支出金	123,563	71.9
予備費	30,000	0.0
合計	39,300,000	△ 2.8



性質別内訳 【単位:千円】

性質名	平成21年度	対前年比
人件費	8,183,016	0.7
扶助費	4,324,065	7.7
公債費	5,561,153	2.4
物件費	6,302,406	△ 1.5
維持補修費	114,393	△ 16.0
補助費等	6,038,714	△ 9.8
繰出金	3,874,448	△ 3.0
貸付金・出資金	82,040	△ 31.3
積立金	118,688	71.7
普通建設事業費	4,671,077	△ 14.1
予備費	30,000	0.0
合計	39,300,000	△ 2.8

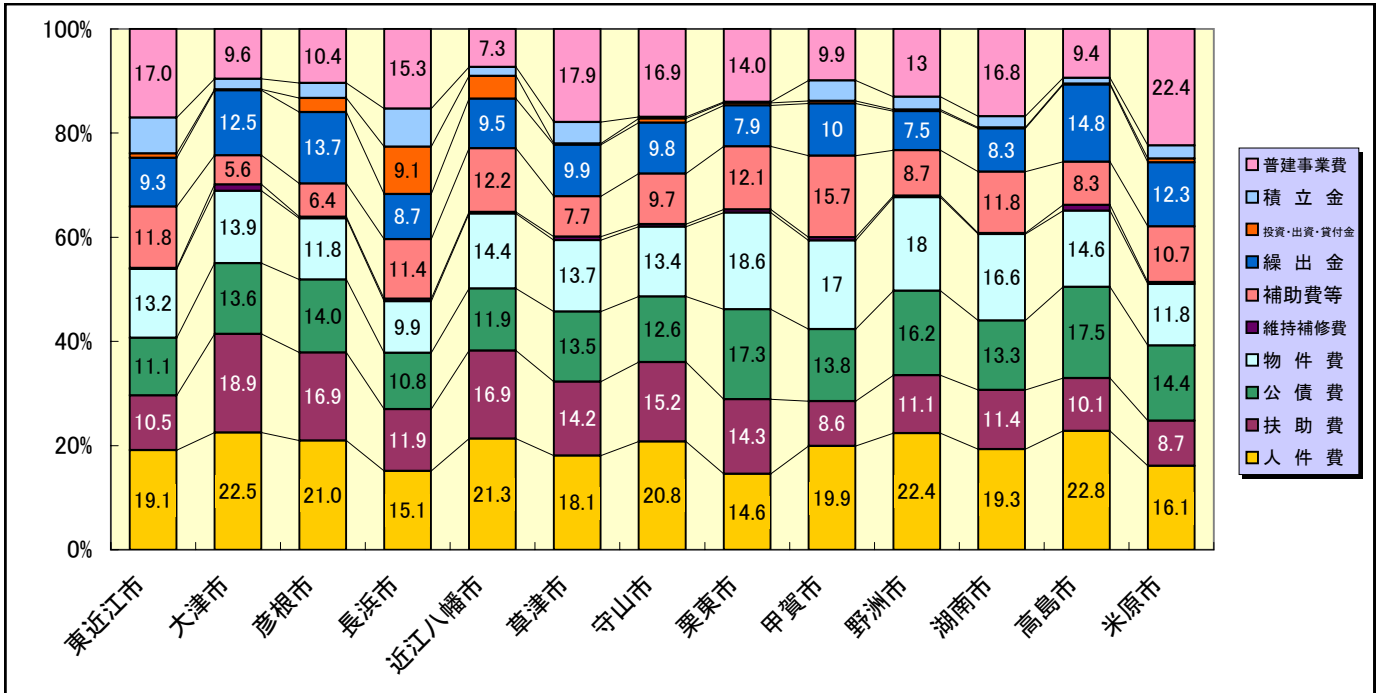


当初予算計上の主な事業は、「平成21年度一般会計当初予算(案)の主な事業」のとおり

なお、政策的経費は、6月補正予算において計上することとしており、当初(骨格)予算計上を見送った主な事業は、次のとおり

1. 道路新設改良事業・河川改良事業・急傾斜地崩壊対策事業(市単独道路改良事業は一部計上)
2. 街路新設改良事業
3. 安全安心防犯灯設置工事
4. 高齢者慶祝事業(敬老会事業・敬老祝金、100歳祝い金は当初計上)
5. 学童保育所・幼・保・小・中学校施設(改修)整備事業
6. 農林業振興事業に係る各種補助金及び林道整備工事
7. 土地改良事業・中山間地域総合整備事業・農道整備事業
8. シルバー人材センター企画提案型補助金
9. 箕作・八日市南小学校竣工関係経費、備品等
10. 公民館等の社会教育施設、体育施設改修事業

県内13市 性質別構成比較（平成19年度決算）



※ 長浜市の投資・出資・貸付金は、土地開発公社への貸付金含む

県内13市 財政指標比較（平成19年度決算）

	東近江市	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	米原市
財政力指数	0.733	0.867	0.794	0.626	0.697	1.048	0.864	1.106	0.814	0.937	0.959	0.460	0.623
経常収支比率	88.7	85.5	93.7	90.5	88.3	87.1	92.4	93.3	96.4	88.9	93.5	87.5	90.4
起債制限比率	8.9	13.0	11.9	8.8	10.4	12.2	10.4	15.4	11.5	14.6	11.2	11.6	9.5
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	13.0	13.2	20.0	14.1	13.0	10.0	10.5	13.3	17.4	15.2	14.9	19.1	15.0
将来負担比率	116.3	118.5	132.8	105.0	61.5	29.6	75.2	336.0	129.7	142.1	90.0	227.1	125.6

※財政力指数はH17、18、19年の平均

※実質公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率はH17、18、19年の平均(単位:%)